

2024年5月29日

各 位

会社名 科研製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀内 裕之
(コード番号 4521 東証プライム市場)
問合せ先 広報 I R 部 近藤 康彦
(TEL. 03-5977-5002)

「NM26」の知的財産譲渡及び販売提携オプション契約の締結について

科研製薬株式会社（本社：東京都文京区、社長：堀内 裕之、以下「科研製薬」）が、Numab Therapeutics AG（スイス、ホルゲン、最高経営責任者：David Urech、以下「ニューマブ社」）とアトピー性皮膚炎を対象に共同開発している、新規多重特異性抗体「NM26」（開発コード：「NM26-2198」）につきまして、The Janssen Pharmaceutical Companies of Johnson & Johnson（米国、ニュージャージー州、以下「J&J社」）の関連会社である Cilag GmbH International（スイス、ツーク、以下「シーラグ社」）との間で知的財産譲渡及び販売提携オプション契約を2024年5月28日付で締結しましたのでお知らせいたします。

本契約締結に伴い、科研製薬はニューマブ社との共同開発契約において得たすべての知的財産をJ&J社に譲渡すると共に、ニューマブ社と2021年1月12日に締結した「新規多重特異性抗体医薬に関するライセンス・共同開発契約」（以下、「ライセンス・共同開発契約」）を解約し、J&J社から契約一時金2,000万米ドルを2025年3月期中に取得を予定しています。また、日本及びアジア（韓国、中国（香港含む）、台湾、シンガポール）での開発の進捗および売上の目標達成に応じたマイルストーン収入の総額として最大で1億3,850万米ドル、ならびにアジアでの売上に応じたロイヤリティ収入をJ&J社より受け取る権利を有します。加えて、J&J社が日本で承認取得するすべての適応症について、販売提携契約を交渉するオプション権を有します。

一方、ニューマブ社とのライセンス・共同開発契約で定めた権利は、ライセンス・共同開発契約の解約後も存続し、ニューマブ社より契約一時金として6,600万米ドルを2025年3月期中に取得を予定しています。また、J&J社による開発の進捗に応じたマイルストーン収入の総額として最大で1億1,390万米ドルをニューマブ社より受け取る権利を有します。

なお、本件による科研製薬の2025年3月期連結業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事由が生じた場合には、適切な時期にお知らせいたします。

【NM26-2198 について】

NM26-2198 は、アトピー性皮膚炎治療薬として開発中のインターロイキン 4 受容体 α (IL-4R α) (I 型受容体及び II 型受容体) と IL31 に結合する二重特異性抗体です。IL-4R α の阻害による IL4/IL13 シグナルの遮断及び IL-31 の中和による同時阻害により、アトピー性皮膚炎における炎症性免疫の活性化とそう痒の軽減を通じて患者に利益をもたらし、疾患の病態と患者の QOL の速やかな改善がもたらされることを期待しています。

【Numab Therapeutics AG について】

ニューマブ社は、スイスのチューリッヒ州に本社を置く免疫及びがん領域に特化したバイオ医薬品会社です。独自の技術プラットフォームを用いて多重特異的抗体を創製し、がん免疫療法における新規治療の提供を目指しております。詳細は、同社のウェブサイト www.numab.com をご参照ください。

【J&J 社について】

J&J 社は、健康こそが豊かな人生の基盤であり、地域社会の繁栄と、発展を促す原動力であると考えています。この信念に基づき、130 年を超える長きにわたり、すべての世代の、人生のあらゆる段階の人々の健康を支えてきました。今日、世界最大級で広範な拠点を有するヘルスケア企業としての強みを最大限に活かし、世界中の誰もが、どこにいても、心身の健康と健全な環境を享受することができるよう、適正な価格でヘルスケアにアクセスできる、より健全な社会の実現に向けて努力しています。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、こころと科学の力、画期的な発想力を融合させ、ヘルスケアを飛躍的に進化させるべく取り組んでいます。詳細は、同社のウェブサイト <https://www.jnj.com/> または www.janssen.com/johnson-johnson-innovative-medicine をご参照ください。

【シーラグ社について】

シーラグ社は 1984 年、スイスのツークに医薬品部門のサプライチェーン・コーディネーション・センターとして設立されました。現在では、ジョンソン・エンド・ジョンソン ファミリーのスイス企業に医薬品、消費者向け製品、医療機器・診断分野について幅広いサポート活動を提供しています。

注意事項:

このニュースリリースに記載されている当社グループの事業に関する将来の見通し等の記述は、現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の結果とは異なる可能性があります。また、このニュースリリースに含まれている医薬品（開発中のものを含む）に関する記述は、宣伝、広告等や医学的アドバイスを目的としたものではありません。

以上